

スタートアップの多様化

COLUMN
県内
大学発
経世済民

634

埼玉学園大

岸田政権は2022年を「スタートアップ創出元年」とし、5年後の投資額目標を10兆円規模とする(現在は約8千億円)など官民での起業家育成機運が高まっている。

具体的には、海外のベンチャーキャピタルも含めたベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大、スタートアップが集積するキャンパスづくりの推進、優れたアイデア・技術を持つ若い人材に対する支援制度の拡大、などに取り組み、戦後の創

業期に次ぐ、日本の「第二創業期」の実現を目指している。「NEXTユニコーン調査」では、スタートアップ(回答企業77社)の21年度の平均年収は650万円に達し、上場企業の平均を45万円(7%上回る給与を提供する水準である。また、ユニコーン(企業価値が10億ドル超の未上場企業)の登場や一部の大学では起業部を新たに設置し、経営人材の育成・確保や起業後に順調に事業を拡大できる(その後押し)をしている。

反田 和成 経済経営学科 教授



しかしながら、日本の近年の開業率は約4〜5%と米英仏独の8〜14%と比較しても非常に低く、国も起業数を増やす政策を打ち出しているが短期的な成果は期待できない。開業率が低い背景は、硬直的な労働市場や起業リスクが相対的に高いため起業に踏み切れない人が多いなどが挙げられる。

起業の動機には、自分のやりたいこと・自己実現に主軸を置く「自己実現型」、社内の経営資源を活用する「社内起業家型」、複数の事業を同時または継続的に進行させることで成功別などにターゲットを整備して一般

そった・かずなり 1956年生まれ。慶應義塾大学経済学部経済学科卒。青山学院大学院会計プロフェッション研究科修士(会計修士)。総合商社丸紅を経て、2016年1月香川大学大学院地域マネジメント研究科教授に着任。同大学を退職後、21年4月よりの現職。経営行動研究学芸理事(21年9月〜24年8月)。専門は総合商社論、中小企業論、ベンチャービジネス論、国際経営論。

確率・資金調達率を高める「連続起業型」などさまざまなケースがあるが、どうしたら起業数を増加させることができるのだろうか。

この点についてはまず教育の問題が挙げられる。中学生や高校生の段階からビジネスの仕組みや全体像を学び起業に興味を持つのも一つのことが重要である。さらに、大学では経営戦略などの具体的な経営手法を習得することで、起業をしてみようといったマインドが醸成される可能性がある。

次に情報発信による情報の共有が挙げられる。スタートアップが実際にどのような活動をしているのか、タイプ別、実績向上が期待できる。スタートアップの多様化により自分がやりたいことができるようになって、それが社会が求めるものであれば、社会と個人の双方がハッピーになる。この重なり合いこそが「動きがい」であり、中長期の視点に立つと経済への貢献と個人の幸福度の向上につながることを期待できる。